



鈴木議員

問

- 1、藤川保育園の存続は？
- 2、介護保険料の激変緩和を！

論の中でも検討したい。制度維持のため負担能力のある人や家庭でも食べる食費は給付外とする考えに変わりない。必要額の推計は難しいが、仮に卒業までにすると600万円程必要。所得制限を廃止し、入院時食費補助を復活すれば40万円程必要。現在県内で卒業までの補助はない。入院時食費補



藤川保育園卒園式

質問　思い切った少子化対策でよそに負けない子育てしやすい町づくりを。
①乳幼児医療費補助を小学校卒業までに引き上げ、所得制限の廃止や入院時食費補助の復活を。そのために必要な額は？県内の状況は？②出産祝い金の増額を。③住民の86%の署名が届いた藤川保育園の存続を。建設時の約束を守り、高齢者との交流や低学年児童の放課後学童クラブ等の併設を。④軽度発達障害児への早期対応、支援は？

助あり自治体は13、無し30。入院時医療費補助自己負担有り29、無し14。通院時の自己負担有り33、無し10。所得制限有り14、無し29。②合併時より増額を検討した。18

答
一

- 1、地区や保護者と十分協議して進める
- 2、低所得者の負担増となるので考えていない

して進める。地区や保護者と十分協議し合意の上で新たな仕組みを考えたい。放課後学童クラブは町内の施設の利用で、高齢者との交流はどのような状況になつても続けたい。④軽度発達障害児は検診等で早期発見に努め、保育園や学校の受け入れは、1人ひとりに合った支援策を検討し対応している。周囲の理解が大事。しつかり対応・支援していきたい。

質問　国保税、介護保険料で「その他町長が必要と認める場合」の減免の

町長 旧町同様、収入や資産が生活費認定基準以下とし、公示する。

質問 老年者控除の廃止や定率減税縮小の影響について。①非課税から課税となる人数と課税総額、②課税モデル、③国保税や介護保険料、福祉施策への影響は？

質問 介護保険料値上げで急激な負担増となる旧中川根側へ激変緩和策を。

町長 ①所得要件で制限や負担があるサービスの利用者は現在居ないが、影響があることは十分認識し、注意していく。

課長 老年者控除の廃止で今年度、非課税から課税に予測されるのは約600人。老年者控除の廃止で

1段階の保険料にする措置で約500人が対象となり、低所得者の負担軽減は確実に広がる。旧中川根側へ激変緩和すれば低所得者の負担も増えるので激変緩和は考えていない。

して進める。地区や保護者と十分協議し合意の上で新たな仕組みを考えた

千50万円増、公的年金引き上げで330万円增收が見込まれる。②収入が夫の